

令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

| No. | 事業名 | 事業概要 | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 総事業費 | [円] うち交付金充当額 | 成果目標 | | | 事業効果 (効果検証) |
|-----|---------------------------------------|---|----------|-----------|---------------|-----------------|---|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| | | | | | | | | 目標値 | 実績 | |
| 1 | 低所得世帯支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算） | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R6. 4. 1 | R7. 3. 31 | 147, 975, 479 | 147, 975, 479 | 支給開始時期 | 令和6年3月 | 令和6年3月 | 支援給付金を給付することで、物価高の影響を特に受ける低所得世帯を支援することができた。 |
| 2 | 低所得世帯支援給付金事業（新たに非課税となる世帯・定額減税を補足する給付） | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R6. 7. 1 | R7. 3. 31 | 464, 159, 834 | 464, 159, 834 | 支給開始時期 | 令和6年7月 | 令和6年7月 | 支援給付金を給付することで、物価高の影響を特に受ける低所得世帯を支援することができた。 |
| 3 | 低所得世帯支援給付金事業（令和6年度補正分） ※R07継続 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R7. 3. 1 | R7. 3. 31 | 141, 127, 269 | 141, 127, 269 | 支給開始時期 | 令和7年3月 | 令和7年3月 | 支援給付金を給付することで、物価高の影響を特に受ける低所得世帯を支援することができた。 |
| 4 | 給食費負担軽減対策支援事業 | 物価高騰による保護者の負担を軽減するため、保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を支援する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 31, 091, 140 | 31, 091, 140 | ①民間保育所 ②小学校 ③中学校 各施設給付対象者数 | ① 1, 039人 ② 1, 989人 ③ 1, 171人 | ① 787人 ② 1, 981人 ③ 1, 171人 | 保育・教育施設の給食費の負担軽減対策を実施することで、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減することができた。 |
| 5 | 介護サービス事業所物価高騰対策支援事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 18, 661, 660 | 18, 661, 660 | 支援金交付件数 ①居宅介護支援事業所 ②訪問介護事業所 ③通所介護事業所 ④入所介護事業所 | ① 23施設 ② 33施設 ③ 27施設 ④ 30施設 | ① 23施設 ② 31施設 ③ 27施設 ④ 30施設 | 支援金を交付することで、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所の事業継続等を支援することができた。 |
| 6 | 医療機関等物価高騰対策支援事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等の事業継続等を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 12, 773, 980 | 12, 773, 980 | 支援金交付件数 ①病院 ②診療所（一般・歯科） ③薬局 ④産後ケア事業者 | ① 1施設 ② 50施設 ③ 21施設 ④ 2事業者 | ① 1施設 ② 49施設 ③ 21施設 ④ 2事業者 | 支援金を交付することで、物価高騰の影響を受ける医療機関等の事業継続等を支援することができた。 |
| 7 | 障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 8, 507, 480 | 8, 507, 480 | 支援金交付件数 ①通所事業所 ②入所事業所 | ① 17施設 ② 17施設 | ① 17施設 ② 17施設 | 支援金を交付することで、物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所の事業継続等を支援することができた。 |
| 8 | 保育施設等物価高騰対策支援事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保育施設等の事業継続等を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 3, 282, 400 | 3, 282, 400 | 支援金交付件数 ①私立保育所等 ②私立学童保育室 | ①16施設（1, 039人分） ②2施設（256人分） | ①16施設（915人分） ②2施設（239人分） | 支援金を交付することで、物価高騰の影響を受ける保育施設等の事業継続等を支援することができた。 |
| 9 | 国保大綱病院経営支援事業 | エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける国保大綱病院の安定的な運営を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 30, 000, 000 | 29, 088, 690 | 支援件数（病院事業） | 1件 | 1件 | 経営支援金を支給することで、物価高騰の影響を受ける国保大綱病院の安定的な運営と、市民の不安軽減につなげることができた。 |
| 10 | 水産加工業者物価高騰対策支援事業 | 資材や燃料高騰の影響を受ける水産加工協同組合の組合員を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 1, 001, 650 | 1, 001, 650 | 支援金交付件数（市内水産加工協同組合組合員） | 11者 | 10者 | 支援金を交付することで、資材や燃料高騰の影響を受ける水産加工協同組合の組合員の事業継続等を支援することができた。 |
| 11 | 漁業者等燃料価格高騰対策支援事業 | 燃料高騰の影響を受ける漁業者の営漁を支援するため、保有する船舶の規模に応じて、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 400, 000 | 400, 000 | 支援金交付件数（市内漁業者） | 5者 | 4者 | 支援金を交付することで、燃料高騰の影響を受ける漁業者の営漁を支援することができた。 |
| 12 | 公共交通事業者物価高騰対策支援事業 | 原油価格や物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。 | R7. 2. 1 | R7. 3. 31 | 3, 960, 000 | 3, 960, 000 | 支援金交付件数 ①市内事業者 ②タクシー ③バス | ① 2者 ② 23台 ③ 30台 | ① 2者 ② 22台 ③ 27台 | 支援金を交付することで、原油価格や物価高騰の影響を受ける公共交通事業者の事業継続等を支援することができた。 |
| 合 計 | | | | | 862, 940, 892 | 862, 029, 582 | | | | |